中部イノベネット 趣意書

複数の国で発生した財政危機に端を発する円高や株安、経済の中心が欧米からＢＲＩＣＳへの移行の進行、国内の人口の減少と少子高齢化の進展等の課題への対応のため、地域経済の活性化は喫緊の課題となっています。なかでも、地域発イノベーション創出は、地域において国際競争力ある新事業・新産業の創出を促し、内発型の経済成長に寄与することから、大いに期待されています。一方、地域における大学、研究機関、公設試験研究機関等の研究機器、人材等の研究開発資源は、国や自治体の財政制約が高まる中にあって、従来にも増して効率的に活用する必要性に迫られており、地域の活性化を実現していくためには、各関係機関が従来のような縦割りを排除し、地域それぞれの特徴を活かした「強み」に資源を集中させつつ、「弱み」を互いに補完し合う関係となるよう、地域に存在する資源の「選択と集中」を推進することにより、地域発イノベーション創出を促進することが重要です。

こうした中、中部地域の産学官連携施策実施により、研究開発分野の産学官の協力関係が構築されつつありますが、研究機関間の乗り越えられない組織の壁が、本格的な研究開発資源の相互活用、連携・協働を阻害しています。また、地域の企業にとってどの研究機関に技術相談に行けばよいかわからない状況や、「産学官連携」に至らない中堅・中小企業も多く存在するなど、産業界がイノベーションの芽を育てる上で適切なサポートを受けられないことが危惧されます。

そのため、中部地域のイノベーションを担う関係機関が協働した広域連携組織として平成２０年７月に「中部イノベーション創出共同体」（現「中部イノベネット」）が設立されました。ここでは、構成機関が組織の垣根を越えて連携・協働し、①地域発の自律的、連続的イノベーションの創出を共通の目標として認識すること、②構成各機関が保有する人材、技術情報、支援技術情報などの資源の相互活用を促進すること、③地域企業に対して適切な情報を提供すること、④窓口担当コーディネータを中心として構成各機関が協働して地域企業の技術支援に当たること、⑤人材交流を促進すること、等を実施することにより、各機関の自前主義からの脱却を図るとともに、より質の高い中小企業支援を実施し、地域イノベーション創出基盤の強化を目指しています。

つきましては、上記実施内容にコミットし、中部イノベネット規約に賛同される大学・研究機関等の皆様方に、共同体構成機関として広く参加を求めるものです。

２０１３年6月

中部イノベネット
運営委員長
名古屋大学 工学研究科長 教授 松下 裕秀